

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社アサカ理研
【英訳名】	Asaka Riken Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 慶太
【本店の所在の場所】	福島県郡山市田村町金屋字マセ口47番地
【電話番号】	024(944)4744
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 佐久間 良一
【最寄りの連絡場所】	福島県郡山市田村町金屋字マセ口47番地
【電話番号】	024(944)4744
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 佐久間 良一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期連結 累計期間	第51期 第1四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成28年10月1日 至平成29年9月30日
売上高 (千円)	2,047,284	2,241,291	8,383,700
経常利益 (千円)	48,037	105,447	208,380
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	23,641	67,831	273,405
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	27,940	79,832	281,307
純資産額 (千円)	2,524,037	2,820,656	2,777,162
総資産額 (千円)	5,582,677	6,028,487	5,948,771
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.28	26.62	107.33
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.25	26.52	106.94
自己資本比率 (%)	45.0	46.7	46.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する分析

当第1四半期連結累計期間においては、海外のスマートフォン生産の一服による影響で、国内での電子部品の生産が前年を下回ったこともあり、当社グループの貴金属の取扱数量はやや減少しました。一方、貴金属・銅の価格は前期を上回る水準となり、売上高、利益ともに前年同四半期を上回る結果となりました。

新たに推進しているレアメタル事業では、すでに販売を開始している光学ガラス向け原料のほか、電子部品向け原料の開発と取引先での評価試験を実施しており、年度後半からの販売を目指しております。

以上により、売上高は貴金属・銅の価格が前期を上回る水準となったこともあり、2,241,291千円（前年同四半期比9.5%増）となりました。営業利益はレアメタル及び貴金属材料で研究開発費が増加したこと等により販管費が増加したものの、売上高の増加により前年同四半期を上回る104,349千円（前年同四半期比79.8%増）となり、経常利益は105,447千円（前年同四半期比119.5%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は67,831千円（前年同四半期比186.9%増）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりです。なお、各セグメントの金額については、セグメント間取引を含んでおります。

(貴金属事業)

前述のとおり、貴金属の取扱数量はやや減少しましたが、貴金属相場が前年を上回る水準で推移し、売上高は2,014,516千円（前年同四半期比7.9%増）となりました。セグメント利益は、取引内容の見直し、製造工程の自動化等による効率改善の効果もあり、74,661千円（前年同四半期比60.5%増）となりました。

(環境事業)

主力製品である銅ペレット及び薬品の販売数量が前期を上回り、銅の販売価格も前期を上回ったことから、売上高は202,397千円（前年同四半期比24.8%増）、セグメント利益は23,954千円（前年同四半期は4,997千円の損失）となりました。

(システム事業)

計測データ処理システム等の受注が堅調に推移したほか、新製品として、工場内の効率改善を支援する位置センサー応用効率改善システムの販売を開始しました。売上高は21,364千円（前年同四半期比35.3%増）、セグメント利益は4,410千円（前年同四半期比5.8%増）となりました。

(その他)

その他に含まれる運輸事業等の売上高は37,213千円（前年同四半期比3.1%増）、セグメント利益は2,421千円（前年同四半期比3.0%増）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりであります。

(資産の部)

前連結会計年度末に比べて79,716千円増加し、6,028,487千円となりました。

主な要因は、現金及び預金が84,001千円減少し、棚卸資産が150,058千円増加したことによるものです。

(負債の部)

前連結会計年度末に比べて36,223千円増加し、3,207,831千円となりました。

主な要因は、未払法人税等が128,811千円、賞与引当金が40,942千円減少し、借入金が142,575千円、その他流動負債が60,258千円増加したことによるものです。

(純資産の部)

前連結会計年度末に比べて43,493千円増加し、2,820,656千円となりました。

主な要因は、利益剰余金が29,622千円、その他有価証券評価差額金が9,125千円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、57,906千円であります。

主な活動の概要は、次のとおりであります。

- ・電子部品向けレアメタル原料の開発
- ・鉱石からのレアメタル精製技術の開発
- ・電子部品向け貴金属蒸着材料の開発
- ・レアメタル・レアアースを含んだ廃棄物からの効率的な分離精製技術の開発

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,200,000
計	10,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,572,300	2,572,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,572,300	2,572,300	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	2,572,300	-	504,295	-	339,295

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 25,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,546,000	25,460	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	2,572,300	-	-
総株主の議決権	-	25,460	-

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)アサカ理研	福島県郡山市田村町 金屋字マセ口47番地	25,000	-	25,000	0.97
計	-	25,000	-	25,000	0.97

(注) 当第1四半期会計期間末現在の自己株式数は、単元未満株式の買取りにより取得した株式数及び新株予約権の権利行使により処分した株式数を含めて21,761株となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,257,866	1,173,864
受取手形及び売掛金	401,138	469,438
商品及び製品	349,634	392,381
仕掛品	309,175	372,483
原材料及び貯蔵品	105,017	149,019
繰延税金資産	45,634	23,514
その他	161,876	118,083
流動資産合計	2,630,343	2,698,786
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,370,644	2,378,218
減価償却累計額	1,047,171	1,069,928
建物及び構築物(純額)	1,323,472	1,308,289
機械装置及び運搬具	2,439,499	2,463,921
減価償却累計額	2,026,605	2,057,033
機械装置及び運搬具(純額)	412,894	406,888
土地	1,221,156	1,240,067
リース資産	56,999	56,999
減価償却累計額	49,240	49,785
リース資産(純額)	7,758	7,213
建設仮勘定	17,907	18,543
その他	191,269	194,108
減価償却累計額	172,034	173,943
その他(純額)	19,234	20,164
有形固定資産合計	3,002,424	3,001,167
無形固定資産	24,047	25,944
投資その他の資産		
投資有価証券	44,108	57,115
退職給付に係る資産	99,453	97,966
その他	148,393	147,507
投資その他の資産合計	291,955	302,589
固定資産合計	3,318,427	3,329,701
資産合計	5,948,771	6,028,487

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	182,439	183,716
短期借入金	706,608	891,569
1年内償還予定の社債	10,000	-
リース債務	2,354	2,354
未払法人税等	134,916	6,105
繰延税金負債	6	-
賞与引当金	89,904	48,961
その他	358,929	419,188
流動負債合計	1,485,160	1,551,895
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	1,090,901	1,048,515
リース債務	5,955	5,366
繰延税金負債	117,888	130,634
長期末払金	216,005	215,628
資産除去債務	48,223	48,444
その他	7,474	7,345
固定負債合計	1,686,448	1,655,935
負債合計	3,171,608	3,207,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	504,295	504,295
資本剰余金	352,522	353,231
利益剰余金	1,920,915	1,950,537
自己株式	13,865	12,104
株主資本合計	2,763,867	2,795,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,876	26,002
繰延ヘッジ損益	5,239	5,149
為替換算調整勘定	85	124
退職給付に係る調整累計額	3,055	2,750
その他の包括利益累計額合計	8,495	17,978
新株予約権	2,766	2,165
非支配株主持分	2,033	4,551
純資産合計	2,777,162	2,820,656
負債純資産合計	5,948,771	6,028,487

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
売上高	2,047,284	2,241,291
売上原価	1,693,474	1,797,566
売上総利益	353,810	443,725
販売費及び一般管理費	295,773	339,375
営業利益	58,037	104,349
営業外収益		
受取利息	20	17
受取配当金	84	89
受取賃貸料	2,033	2,163
為替差益	-	2,147
その他	1,445	3,931
営業外収益合計	3,583	8,349
営業外費用		
支払利息	5,737	4,712
為替差損	6,175	-
その他	1,668	2,539
営業外費用合計	13,582	7,251
経常利益	48,037	105,447
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	166	-
特別利益合計	166	-
税金等調整前四半期純利益	48,203	105,447
法人税、住民税及び事業税	2,170	4,579
法人税等調整額	20,953	30,492
法人税等合計	23,124	35,072
四半期純利益	25,078	70,375
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,437	2,544
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,641	67,831

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	25,078	70,375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,155	9,125
繰延ヘッジ損益	-	90
為替換算調整勘定	586	64
退職給付に係る調整額	292	305
その他の包括利益合計	2,861	9,457
四半期包括利益	27,940	79,832
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,737	77,314
非支配株主に係る四半期包括利益	1,203	2,518

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

(財務制限条項)

当第1四半期連結会計期間末の借入金のうち、シンジケート・ローン契約には、純資産及び経常利益が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。

財務制限条項の対象となる借入金残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
短期借入金	27,070千円	27,070千円
長期借入金	491,363	484,595
合計	518,434	511,666

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	50,616千円	54,315千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	38,210	15	平成28年9月30日	平成28年12月19日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	38,209	15	平成29年9月30日	平成29年12月18日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	貴金属事業	環境事業	システム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,866,888	162,146	15,785	2,044,820	2,464	2,047,284
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	33,644	33,644
計	1,866,888	162,146	15,785	2,044,820	36,108	2,080,929
セグメント利益又は 損失()	46,517	4,997	4,166	45,687	2,350	48,037

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業等でありま
す。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	貴金属事業	環境事業	システム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,014,516	202,397	21,364	2,238,277	3,013	2,241,291
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	34,200	34,200
計	2,014,516	202,397	21,364	2,238,277	37,213	2,275,491
セグメント利益	74,661	23,954	4,410	103,026	2,421	105,447

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業等でありま
す。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた「システム事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

また、当第1四半期連結会計期間より、従来「システム受託開発事業」としていた報告セグメントの名称を「システム事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の区分及び変更後の名称により作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円28銭	26円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	23,641	67,831
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	23,641	67,831
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,547	2,548
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円25銭	26円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	9	9
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

2【その他】

平成29年11月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....38,209千円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月18日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

株式会社アサカ理研

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植村 文雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 武男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサカ理研の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アサカ理研及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。